

## 令和8年経済センサス-活動調査が示す日本経済の実像



宮川 幸三

立正大学経済学部

### 「経済センサス-活動調査」とは？

「経済センサス-活動調査」(以下では「活動調査」と呼びます。)は、日本国内に存在するほぼ全ての事業所及び企業を対象として売上(収入)金額や費用などを調査する、大規模な統計調査です。自分の住む町に飲食店はいくつあるのか、日本の自動車工場で働いている人は何人いるのか、テレビ・ラジオと新聞の広告料収入はどちらが大きいのかなど、私たちの生活や仕事に直結するデータを入手することができます。

また調査結果は、国や地域の政策立案の基礎データとして使用されるほか、GDPを推計する際にも欠かせないものです。さらに企業や事業所を調査対象とする多くの統計調査では、活動調査に基づいて整備される「事業所母集団データベース」を名簿として使用するため、活動調査は他の様々な統計にも影響を与える重要な調査といえます。

### 10年ぶりに見える「ふだんの日本経済」

活動調査は平成24年に初めて実施され、今回令和8年6月に実施される調査は4回目の調査となります。前回の令和3年調査は、新型コロナウイルスの影響下で行われたため、新型コロナウイルスが日本経済に及ぼした影響を把握する上で重要な調査でしたが、平常時の経済状態とは異なる状況でした。その意味で令和8年調査は、平成28年の第2回調査以来実に10年ぶりに「ふだんの日本経済」の姿を把握できる貴重な機会です。ここ数年のインフレ傾向や、一部産業での人手不足が日本経済に及ぼした影響を把握するといった観点からも、今回の令和8年調査は重要な役割を担っています。

### 時代の変化を捉える新たな分類の導入

「活動調査」では、産業によって調査票が異なり、調査結果も産業分類に基づいて集計されます。また財・サービスの種類ごとの売上額は、生産物分類に従って調査されます。そのため、どのような分類体系を適用するか、という点は調査の結果を左右する重要なポイントです。令和8年調査では、前回とは異なる新たな産業分類と生産物分類が導入されます。

令和5年7月に約10年ぶりに改定された「日本標準産業分類」では、いくつかの新たな部門が設定されました。例えば、近年増加している「均一価格店」(いわゆる100円ショップ)や、「ペストコントロール業」(害虫駆除業)など、過去の調査では把握できていなかった産業についても、事業所数や売上額を捉えることが可能になります。

また生産物分類についていえば、前回の令和3年調査では、サービス分野についてのみ生産物分類が導入されていました。今回の令和8年調査では、財分野についても生産物分類が導入され、これにより初めて全分野で生産物分類が適用されることとなります。新たな分類では、いくつかの生産物が加えられるとともに、乗用車をガソリン車、HEV車・PHEV車、電気自動車・燃料電池車に区分するなど、より細かい分類が導入されたケースもあります。

令和8年調査を通して、どのような日本経済の姿が見えてくるのか。調査結果が公表される日を楽しみに待ちたいと思います。

# 令和8年経済センサス-活動調査の概要

## 1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全ての産業分野の事業所・企業の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにすることを目的として実施する、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査です。

## 2 調査の期日

調査は、令和8年6月1日現在で実施します。

## 3 調査の対象

我が国における全ての事業所・企業を対象とします。  
(個人経営の農業・林業・漁業、家事サービス業、外国公務の事業所は除く。)

## 4 調査事項

### (1) 甲調査(国及び地方公共団体の事業所以外の事業所に対する調査)

〈産業共通の調査事項〉

名称及び電話番号、所在地、従業者数、主な事業の内容、売上(収入)金額、経営組織、費用等

〈産業別の調査事項〉

- ・製造業:製造品出荷額、原材料・燃料・電力の使用額等
- ・卸売業、小売業:年間商品販売額、売場面積、営業時間、店舗形態等
- ・サービス関連産業:サービス収入の内訳等

### (2) 乙調査(国及び地方公共団体の事業所に対する調査)

名称、電話番号、所在地、職員数、主な事業の内容



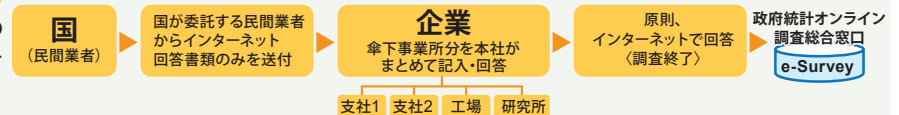
## 5 調査方法

①甲調査は、企業の規模等に応じて次の2つの方法で実施します。

### ア 直轄調査

[直轄調査の流れ]

支所等を有する企業が対象です。インターネットでの回答を基本とし、国が委託した民間業者がインターネット回答に必要な書類を本社に郵送します。

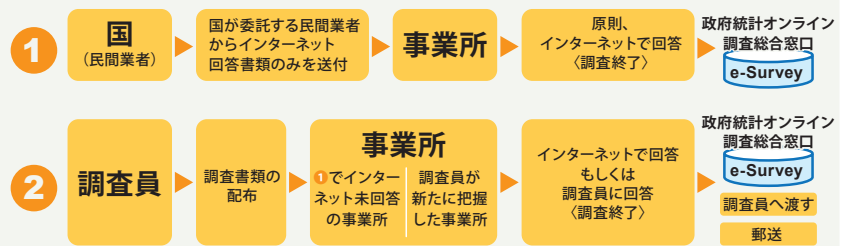


### イ 調査員調査

[調査員調査の流れ]

上記ア以外の事業所(支所等を有さない比較的小規模な事業所、個人経営の事業所など)が対象です。

- ①国が委託した民間業者がインターネット回答に必要な書類を郵送し、事業所はインターネットにより回答を行います。
- ②インターネットで未回答の事業所や、新たに把握した事業所には、調査員が紙の調査票を配布します。事業所が記入した紙の調査票は調査員が回収します。



②乙調査は、国及び地方公共団体の事業所を対象にして、オンライン調査により実施します。

## 6 結果の公表

- (1)速報集計:令和9年5月末までに公表します。
- (2)確報集計:令和9年9月頃から順次公表します。

結果の公表・提供は、e-Stat、統計局ホームページ及び報告書などによって行います。

## 7 結果の利用

調査結果については、以下を始め、幅広く利活用されます。

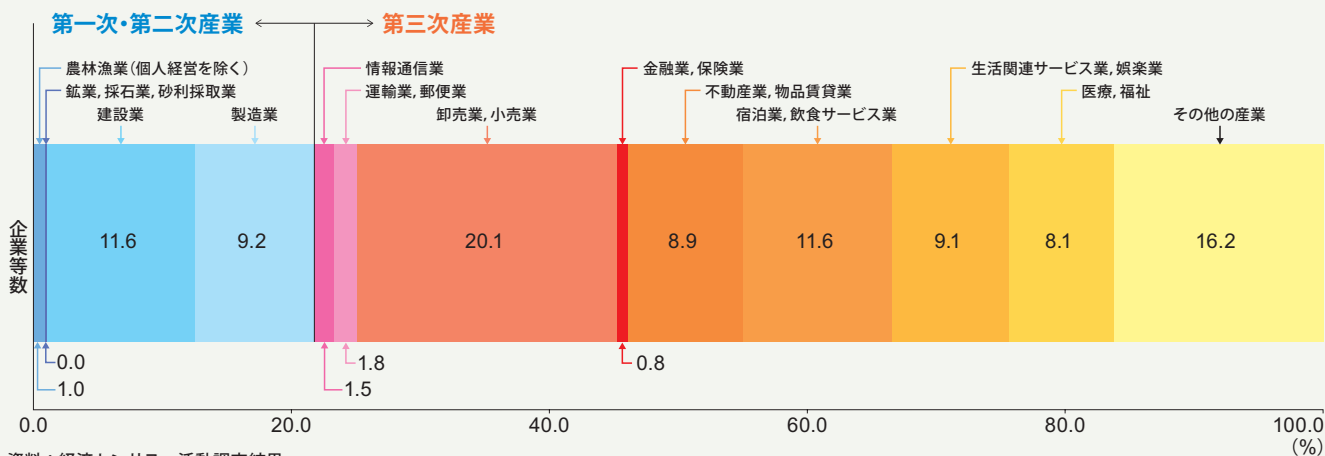
- ① 地方交付税の算出や地域活性化などの国や地方公共団体の各種行政施策の基礎資料
- ② 民間企業における経営計画の策定などの基礎資料
- ③ 国民経済計算(SNA)の作成や白書等の基礎資料
- ④ 国や地方公共団体が行政施策を立案するために実施する事業所・企業を対象とした各種統計調査の母集団情報

# 令和3年経済センサス-活動調査からわかること

## 企業等数は「卸売業, 小売業」が最多

### 産業大分類別企業等数の構成比(2021年)

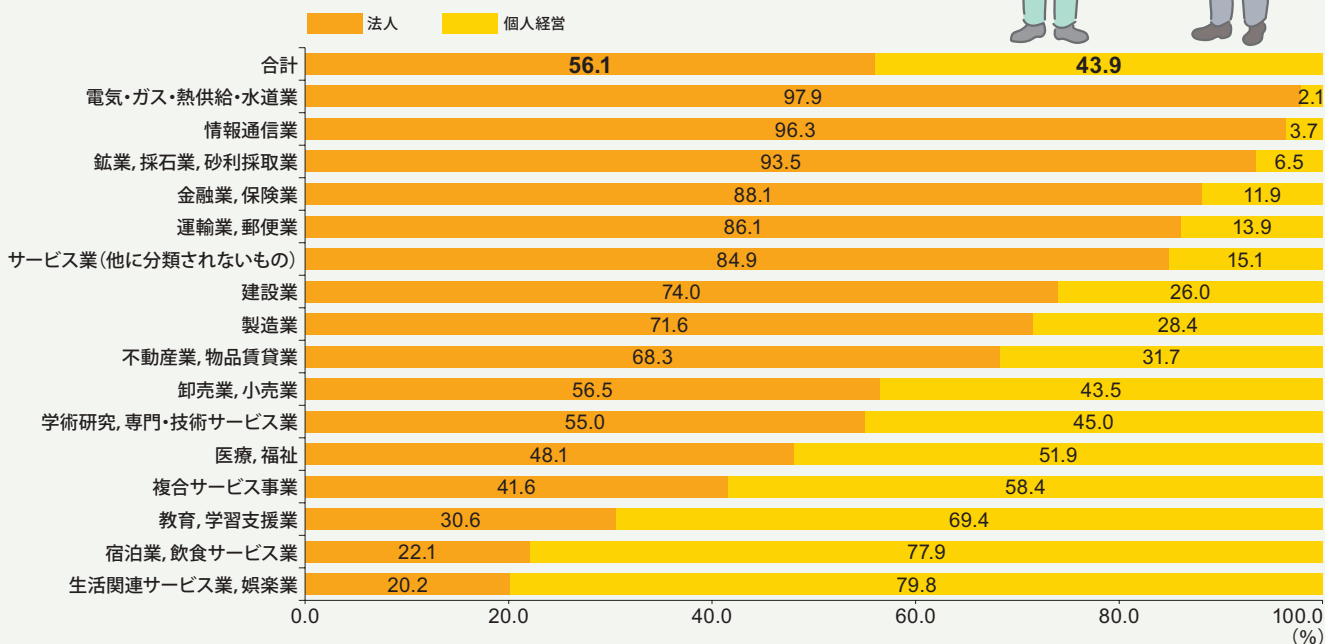
2021年6月1日現在の企業等数は368万4049企業で、産業大分類別にみると「卸売業, 小売業」(全産業の20.1%)が最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(同11.6%)、「建設業」(同11.6%)などとなっています。



## 法人の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」、個人経営の割合は「生活関連サービス業, 娯楽業」が最も高い

### 産業大分類、経営組織別企業等数の割合(2021年)

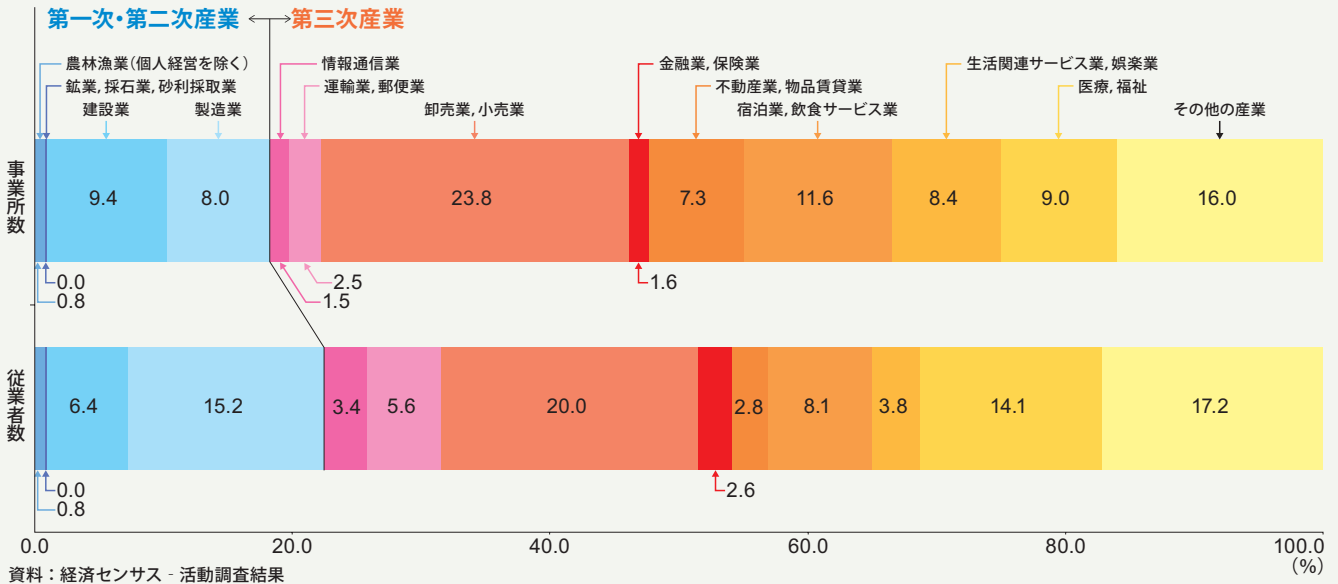
産業大分類別に法人及び個人経営の割合をみると、法人は「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.9%と最も高く、個人経営は「生活関連サービス業, 娯楽業」が79.8%と最も高くなっています。



## 事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最多

### 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比(2021年)

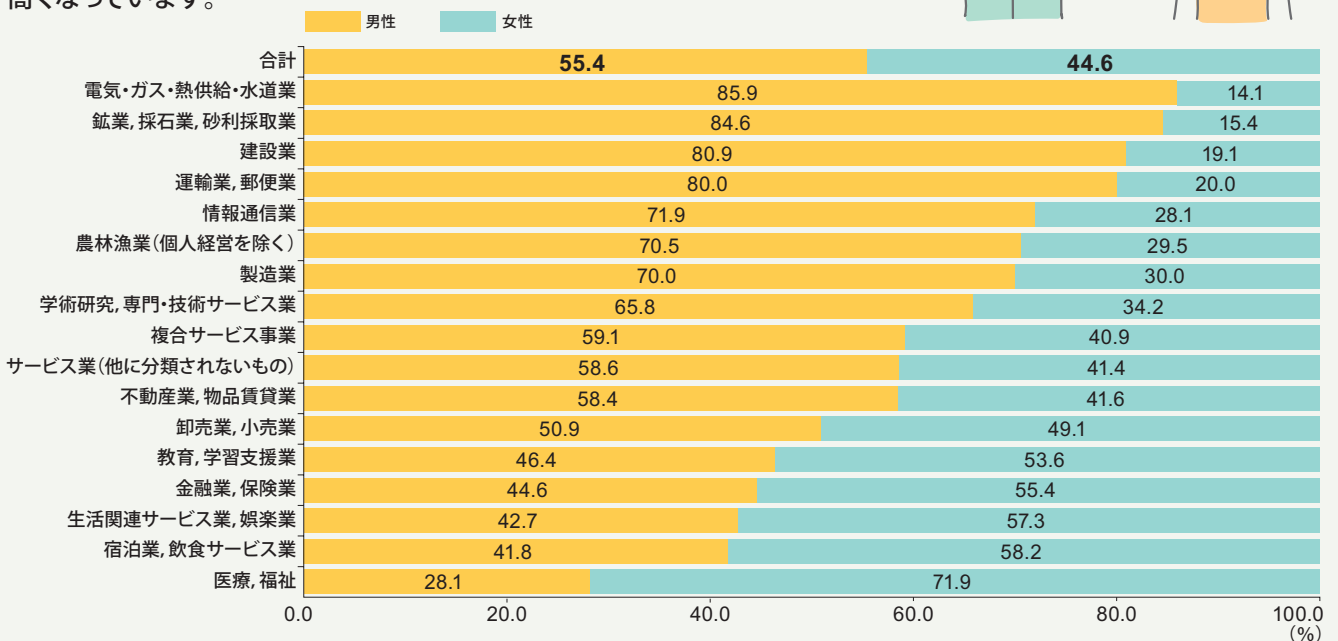
2021年6月1日現在の民営事業所数(以下「事業所数」という。)は515万6063事業所で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の23.8%)が最も多くなっています。従業者数は5795万人で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(同20.0%)が最も多くなっています。



## 従業者数の男女別の割合は、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

### 産業大分類、男女別従業者数の割合(2021年)

産業大分類別に従業者数の男女別の割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.9%と最も高く、女性は「医療、福祉」が71.9%と最も高くなっています。



# 令和8年社会生活基本調査への期待



石田賢示

東京大学社会科学研究所  
附属社会調査・データアーカイブ研究センター

## 「時」を測れる唯一の公的統計調査

社会生活基本調査(以下「社会調」)は、「国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的」とする基幹統計調査です。昭和51(1976)年を初回として5年おきに実施され、令和8年は第11回調査の年にあたります。

調査の名称も目的も控えめな「社会調」ですが、他のどの公的統計調査にもできないことがあります。それが、人々の1日24時間の時間の使い方(生活時間)を丸ごと2日間も測ってしまうことです。名称の地味さとは裏腹に実は挑戦的な「社会調」ですが、その初回は1970年代半ば。戦後の高度経済成長を経て、物質的な豊かさの追求だけでよいのかと日本社会が自問自答するなかで、生活時間のあり方を通じて心の豊かさの把握にも迫ろうとする意志を抱いています。日本が成熟社会に向かうなかで生まれた「社会調」は、擬人化するほどわたしが大好きな公的統計調査です。

## 「社会調」は役に立つ!

生活時間を2日間丸ごと把握しようとする「社会調」は、正直に申し上げると対象者のみなさまにとっては回答負担が重いかもしれません。しかしそれだけに、「社会調」が教えてくれることの価値も非常に重いものとなります。家事労働時間の持続的な男女格差は、「社会調」による代表的な知見の一つです。

別の例として「リスキング」をとりあげてみます。近年政策的にも広がっている言葉ですが、実際に人々の学習活動が何分くらいか、みなさんはご存じですか。一例として令和3年調査の「学習・自己啓発・訓練(学業以外)」の結果をみると、成人の1日の総平均時間は10分程度に過ぎません。一方、実際に活動している人に限った行動者平均時間は140分前後であり、やる人とやらない人の差が大きいことがわかります。ここでは割愛しますが、1日のなかでいつ学習活動をおこなっているのかも「社会調」は教えてくれます。このような地道な実態把握なくして、有意義な政策が届くべき人々に届いているかは議論できません。

## 令和8年「社会調」の見どころ

令和8年調査は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後はじめての調査です。コロナ禍前の平成28年、コロナ禍の令和3年、そして今回の調査結果によって、コロナ禍を境に人々の生活実態がどこで、どのように変化したのかがより精確にわかります。社会の変容を知るためには、粘り強くデータを蓄積する必要があるのです。

また、「社会調」は10歳以上の世帯員を対象として、多様な行動の時間の長さや、そのとき一緒にいた人を把握しています。そのため、ヤングケアラーの介護、家事労働時間から高齢者の社会的孤立傾向まで、広範な現代的な社会問題に迫ることができます。一見地味だけれども非常にユニークな「社会調」にはこれからも注目したいですし、できるだけ多くの方にもご関心を持っていただければと思います。

# 令和8年社会生活基本調査の概要

## 1 調査の目的

社会生活基本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としています。昭和51年(1976年)以降5年ごとに行われ、今回の調査は11回目に当たります。

## 2 調査の期日

調査は、令和8年10月20日現在で実施します。  
(生活時間については、10月17日から25日までの9日間のうちの連続する2日間)

## 3 調査の対象

無作為に選定した約9万5千世帯の10歳以上の世帯員約19万4千人です。



## 4 調査事項

国民の1日の生活時間の配分及び過去1年間の自由時間における主な活動について調査します。

- 生活時間の配分(睡眠、食事、仕事、学習の時間など)
- 過去1年間の自由時間における主な活動(学習・自己啓発・訓練、ボランティア活動、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行楽)

また、生活時間の配分に関する調査は、2種類の調査票を用いて行います。

- 行動をあらかじめ決められた分類に当てはめて記入する方式の調査票A
- 日誌のように自由に詳細な行動を記入する方式の調査票B

## 5 調査方法

### (1) 調査の流れ

調査は、次の流れによって行います。



### (2) 調査の方法

調査員が世帯を訪問し、調査書類一式を配布します。回答は、簡単で便利なインターネット回答を積極的に促進します。調査員への提出も可能です。

## 6 結果の公表

- (1) 調査票Aに係る集計結果:令和9年9月末までに公表します。
- (2) 調査票Bに係る集計結果:令和9年12月末までに公表します。  
結果の公表・提供は、e-Stat、統計局ホームページ及び報告書などによって行います。

## 7 結果の利用

社会生活基本調査の結果は、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、男女共同参画社会の形成など、国民の豊かな社会生活に関する各種行政施策に欠かすことのできない重要な資料となります。

# 令和3年社会生活基本調査からわかること

6歳未満の子供を持つ世帯の夫は、5年前に比べ家事時間が13分増加、育児時間は16分増加。男女差は縮小しているが依然として一定時間存在

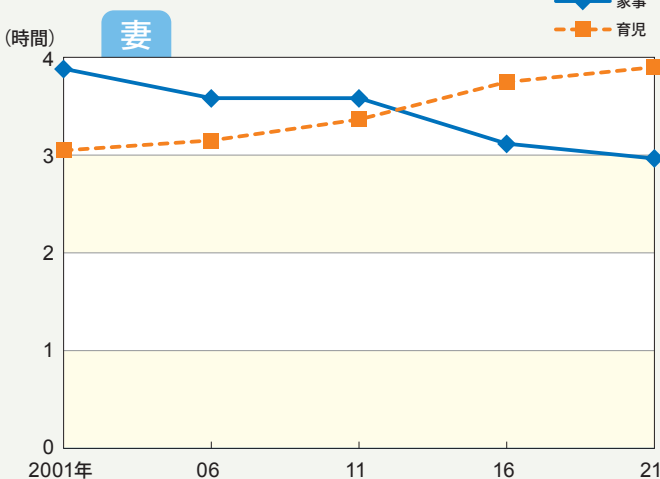
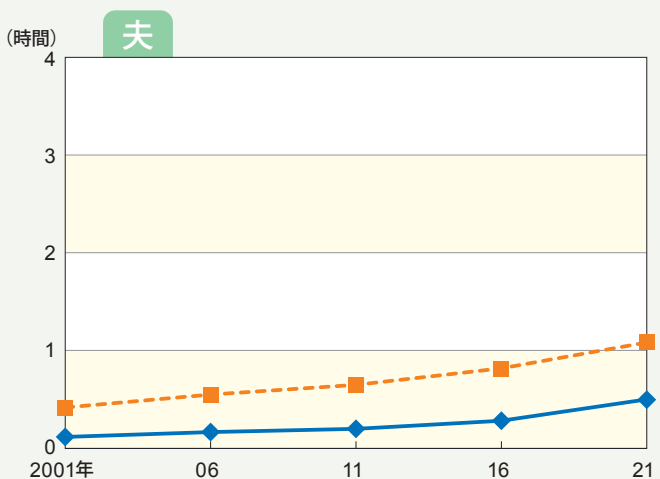
## 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移(2001年～2021年) -週全体、夫婦と子供の世帯

子供がいる世帯のうち、6歳未満の子供がいる世帯について、過去20年間の夫と妻の家事時間及び育児時間の推移をみると、夫の家事時間は2021年は30分で2001年と比べて23分増加、育児時間は1時間5分で40分

増加しています。一方、妻の家事時間は2時間58分で55分の減少、育児時間は3時間54分で51分の増加となりました。2016年に初めて妻の育児時間が家事時間を上回りましたが、2021年はその差が更に拡大しています。

(時間.分)

	夫					妻				
	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年
家事関連	0.48	1.00	1.07	1.23	1.54	7.41	7.27	7.41	7.34	7.28
家事	0.07	0.10	0.12	0.17	0.30	3.53	3.35	3.35	3.07	2.58
介護・看護	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.06	0.03
育児	0.25	0.33	0.39	0.49	1.05	3.03	3.09	3.22	3.45	3.54
買い物	0.15	0.16	0.16	0.16	0.18	0.42	0.40	0.41	0.36	0.33



※1 該当する種類の行動をしなかった人を含む全員の平均時間  
 ※2 「家事」「育児」の時間を分けて把握を開始した1986年調査以降  
 資料：社会生活基本調査結果

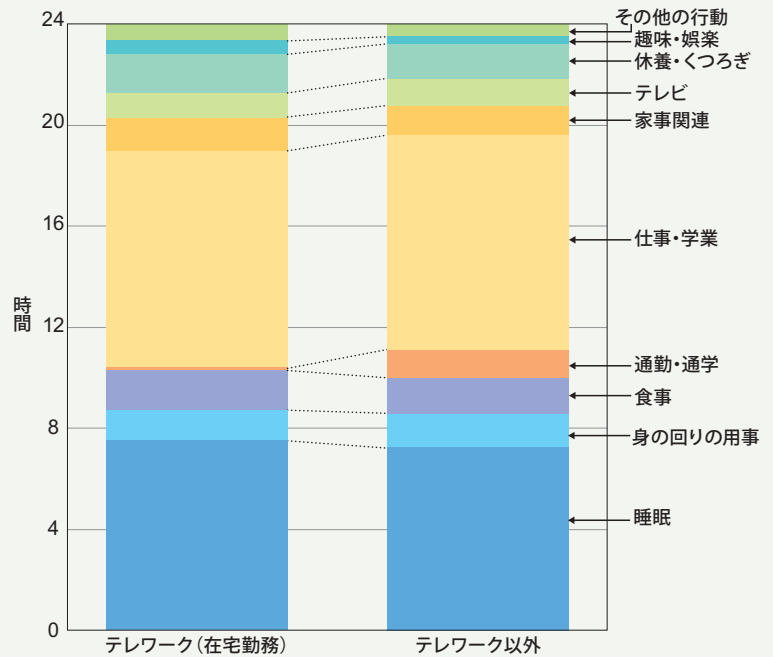
# テレワーク(在宅勤務)によって通勤時間が短縮、「1日の生活時間の配分」が変化

## テレワークの実施の有無別生活時間(2021年) -平日、有業者

テレワーク(在宅勤務)をしていた人は、していない人比べて睡眠や趣味・娯楽などに費やす時間が長く、通勤・通学や身の回りの用事などにかかる時間が短くなっています。テレワークによる通勤時間の減少が、他の行動への時間に充てられていることがうかがえます。

(時間:分)

	テレワーク(在宅勤務)をしていた人	テレワークをしていない人
睡眠	7.32	7.14
身の回りの用事	1.09	1.19
食事	1.35	1.26
通勤・通学	0.04	1.07
仕事・学業	8.39	8.29
・仕事	8.37	8.24
・学業	0.02	0.05
家事関連	1.19	1.10
・家事	0.51	0.52
・介護・看護	0.02	0.01
・育児	0.17	0.07
・買い物	0.09	0.10
テレビ※1	0.58	1.06
休養・くつろぎ	1.30	1.22
趣味・娯楽	0.35	0.19
その他の行動	0.39	0.28
・移動※2	0.10	0.09
・学習・自己啓発※3	0.10	0.04
・スポーツ	0.09	0.04
・ボランティア※4	0.00	0.01
・交際・付き合い	0.03	0.03
・受診・療養	0.02	0.02
・その他	0.05	0.05



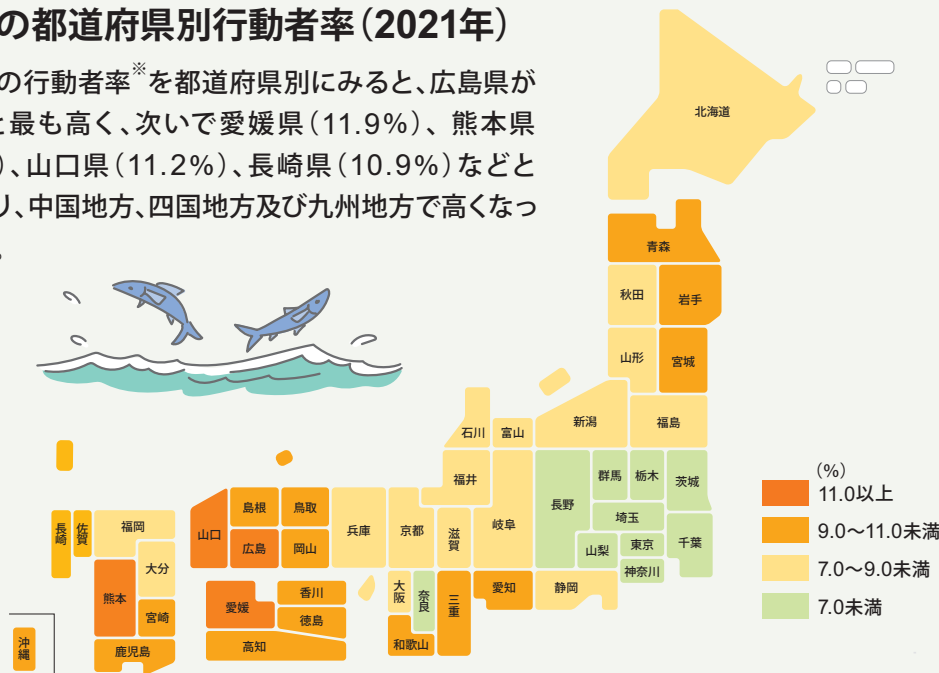
※1 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 ※2 移動(通勤・通学を除く) ※3 学習・自己啓発・訓練(学業以外) ※4 ボランティア活動・社会参加活動

資料：社会生活基本調査結果

# 「つり」の行動者率※は中国地方、四国地方及び九州地方で高い

## 「つり」の都道府県別行動者率(2021年)

「つり」の行動者率※を都道府県別にみると、広島県が12.2%と最も高く、次いで愛媛県(11.9%)、熊本県(11.8%)、山口県(11.2%)、長崎県(10.9%)などとなり、中国地方、四国地方及び九州地方で高くなっています。



「つり」の行動者率 上位10都道府県 (%)

順位	都道府県	行動者率
1	広島県	12.2
2	愛媛県	11.9
3	熊本県	11.8
4	山口県	11.2
5	長崎県	10.9
6	高知県	10.8
7	宮崎県	10.5
8	佐賀県	10.4
8	沖縄県	10.4
10	鹿児島県	10.2

※ 10歳以上人口に占める過去1年間(2020年10月20日~2021年10月19日)の自由時間において該当する種類の活動を行った人の割合(%)

資料：社会生活基本調査結果